

増大する中国企業の海外進出のリスク

福山大学経済学部教授

馬 成三

「走出去」（海外に打って出る）戦略を進めている中国は、新しい課題に面している。中国企業の紛争地域への進出に伴うリスクへの対応である。カダフィ政権と反体制派が対立しているリビアへの投資がその端的な例といえる。

●中国企業はリビアで188億ドルの損失を出すか

中国企業、なかでも中国の対外工事請負企業にとって、リビアは重要な市場となっている。中国商務部によると、リビアで対外工事請負業務などを行っている中国企業は、中央級国有企業（央企）だけで13社もあり、活動分野では住宅建設、公共施設建設、鉄道建設、石油・電信施設建設などにわたっている。

中国の央企が進めている大型プロジェクトは50件、契約金額で188億ドル、現在のレートで換算すれば、1233.28億人民元（約1兆6000億円）に相当する。これは初歩的試算で、最終的には損失額はさらに増大する可能性があるという。

代表的なプロジェクトには以下のものが入っている。

中国鉄道建設工程総公司：三つの鉄道建設プロジェクト、契約金額は42億3700万ドル（約3400億円）、その84%に相当する35.51億ドルのプロジェクトは未完成。

中国建築工程総公司：国民住宅の建設、累計契約金額は176億人民元（約2288億円）、約半分は完成。

中国葛洲壩集団公司：住宅建設プロジェクト、契約金額は55.4億ドル（約4500億円）、8割以上は未完成。

中国建築材料集団有限公司傘下の中国建設材料国際装備有限公司：セメント工場建設プロジェクト、契約金額は1.5億ドル（約120億円）。

中国冶金工業集団傘下の中国一冶集団有限公司：住宅建設など二つのプロジェクト、未完成契約金額は約51.31億人民元（約667億円）。

中国水利水力発電建設集団公司：6つの建設プロジェクト、契約金額は17.88億ドル（約1450億円）。

中国の経済誌『中国経済週刊』によると、中国側のリスクは主に三つの方面からきている。

①カダフィ政権に取って代わって登場する新政権が対中国企業の債務を認めない場合、他の当事者も不可抗力や情勢の変化を理由に履行しないこと。

②リビアがイラクのように長期混乱に陥る場合、リビア政府は償還能力を喪失する可能性があること。

③中国企業の固定資産は完成されていないものが多く、略奪の対象になる恐れがあること。

●中国の対外投資の急増とその弱点

中国政府は1990年代末に「走出去」戦略を打ち出し、第10次5か年計画（2001～2005年）と第11次5か年計画（2006～2010年）は、いずれも「走出去」戦略の実施を、中国の経済発展における重要課題と位置づけている。

中国政府の後押しもあって、21世紀に入ってから中国企業の対外直接投資は急拡大を見せている。商務部によると、2009年末現在、中国の対外直接投資は累計1万3000件、投資残高2458億ドル、投資先として177か国・地域に及び、年末現在投資企業の海外資産総額は1兆ドルを超えている。

2010年には中国の対外直接投資は前年比4.4%増の590億ドル（金融関係の対外投資を含まない）に達し、年末現在の投資残高は2588億ドルとなっている。一方、国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2010年の中国の対外直接投資額は680億ドルを記録し、日本（567億ドル）を超え、米国、フランス、ドイツと香港に次ぐ世界5位にランクされている。

米国や日本の対外直接投資の国・地域別構成において、先進国が大きなシェアを占めているのに対して、中国の対外直接投資は発展途上国に集中しているところに特徴がある。中国商務部によると、2009年末現在中国の対外直接投資残高（ストック）において、先進国向けの投資は7.4%しか占めていない。

中国の対外直接投資の地域別構成において高いシェアを占めているのは、アジア（75.5%）、中南米（12.5%）とアフリカ（3.8%）で、ヨーロッパ、オセアニア、北米への投資のシェアは3.5%、2.6%と2.1%にとどまっている。

中国の主要な投資先ベスト20（2009年末現在、ストックベース）を取ってみると、名前が入っている先進国は、米国（第6位）、ルクセンブルク（第7位）、カナダ（第11位）、ドイツ（第16位）とイギリス（第17位）の5か国だけとなっている。

中国の対外直接投資が発展途上国に集中しているのは、複数の要因によるとみられる。中国の対外直接投資には資源獲得を狙うものが多いという説もあるが、実際、資源開発への投資は増加しているものの、2009年末現在のストックベースでは最も大きなシェアを占めているのは商務サービス、金融、卸売・小売りを含むサービス産業にほかならず、採鉱業への投資は中国対外直接投資全体の16.5%しか占めていない。

先進国への投資が少ない理由の一つとして、先進国は厳しい障壁を設けているという事実が挙げられよう。一部の先進国は中国国有企業によるM&Aへの警戒心が強く、中国企業の投資計画を挫折させたケースも少なくない（もちろん中国企業の投資は許可を得ても成功するとは限らない）。この情勢を前にして、中国企業は安全や他の市場環境の面で条件が悪く、なかには戦乱が起こるかも知れないところに投資しているのである。

●求められる海外進出リスクの回避

UNCTADの『2010年世界投資報告』によると、2009年中国の対外直接投資額（フロー、国際収支ベース）は48億ドルと世界全体（1兆1001億ドル）の4.4%を占めているが、年末現在の残高（ストック）では2296億ドルと世界全体（18兆9821億ドル）の1.2%しか占めていない。

第12次5か年計画（2011～2015年）は、同計画期間における対外開放の方針として、「外資導

入と対外投資を同時に重視する」ことを打ち出している。中国商務部の報道官によると、今後5年～10年の間、中国の対外直接投資額は対内直接投資額と同じ水準になる見込みである（2010年中国の対内直接投資額は1057億ドル）。

膨大な外貨準備や近年の中国の対外直接投資の実績からみれば、中国の対外直接投資は大幅に伸びていく可能性が高い。ちなみに2010年末現在、中国の外貨準備は2005年の約3.5倍に相当する2兆8473億ドルに達しており、第12次5カ年計画が「輸出と輸入を同時に重視する」ことを打ち出していることも、貿易黒字の増大やそれに伴う外貨準備の増大と関係している。

他方、中国政府と企業にとって、如何にして海外投資を保護するかも緊急課題となっている。リビアで複数の建設プロジェクトを進めていた中国鉄道建設（CRCC）は保険に入っているため、少なくとも損失の一部を補償してもらえるようであるが、保険に入っていない企業は大きな損失を蒙りかねない。国有企業なので、最終的に納税者である国民がその損失を負担することも問題とされている。

中国政府にとって、対外投資リスクに備える諸制度の整備のほか、外交活動の面でも新しい発想と努力が必要であろう。改革開放以降、人的交流を含む中国の対外交流の拡大や中国社会の意識変化を背景に、中国の外交は自国民の保護を視野に入れるようになったが、今後対外投資企業の財産を含む中国企業や国民の財産への保護も求められよう。

今年春から中国外交部はリビアのカダフィ政権だけでなく、反体制派とも接触を重ね、カダフィ政権に対して、「即時停戦と対話開始」を求めたアフリカ連合（AU）調停案を前向きに検討するよう促していたとの情報も伝えられているが、これはリビアでの中国企業の権益保護を狙っているものとみられる。

表1 中国の対外直接投資の推移（単位：億米ドル）

	投資金額
1990	9.0
1995	21.0
2000	10.0
2005	122.6
2006	211.6
2007	265.1
2008	407.0
2009	565.3
2010	590.0

資料：1990～2000年は国連貿易開発会議（UNCTAD）『世界投資報告』。
2005年以降は中国商務省（金融関係の対外投資を含まない）。

表2 2010年主要国・地域の対外直接投資

国・地域	投資金額（億ドル）	対前年比（%）
世界総計	13462	113.2
先進国	9695	109.9
米国	3255	131.2
フランス	1229	83.5
ドイツ	1049	134.1
スイス	583	175.2
日本	567	75.9
カナダ	369	95.0
オランダ	319	118.5
ベルギー	311	---
スウェーデン	301	116.6
開発途上国・地域	3161	122.7
香港	761	118.9
中国	680	120.3
東南欧・CIS	606	124.3
ロシア	517	118.4

資料：UNCTAD(国際連合貿易開発会議)。